

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 5 月 7 日

事業名称		小学校就学援助事業費・中学校就学援助事業費 [小・中学校就学援助費事業支給事業]										
予算科目	款	10	教育費	項	23	小学校費・中学校費	目	2	教育振興費	事業番号	1	
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	教育総務 課 学務 係					課長名	斎藤 謙二郎					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	1 - 1			
【施策名】 学校教育の充実								総合計画書 (ページ)	31			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 経済的理由により児童・生徒を通学させることが困難な保護者					① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 就学援助の認定を受けた保護者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 支給基準に該当した場合は、教育上必要な経費の一部の援助が受けられる。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 就学援助の認定率						
	③ そのために何をしましたか。 経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に、教育上必要な経費の一部を援助するもので、学用品費や給食費、医療費等の支給を行う。					③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 就学援助費を支給した児童・生徒数						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度目標	令和3年度目標				
	対象指標	①の数値	人	633	690	632						
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0						
	目 標	②の目標値	%	100	100	100						
目標値設定の考え方 該当する多くの保護者に就学援助費が支給されることが、この事業の目的である。												
3 経費	活動指標		③の数値	人	975	1,011	938					
	事業費（実績）		円	74,686,659	71,620,465	67,526,344	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)					
	財源	一般財源	円	73,927,659	70,554,465	66,977,344						
		特定財源	円	759,000	1,066,000	549,000						
		(うち受益者負担)	円	0	0	0						
	人件費 (目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.0						
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.6						
		職員人件費(再任用以外)	円	3,301,200	3,297,600	0						
	職員人件費(再任用)	円	0	0	2,350,200							
事業費+人件費		円	77,987,859	74,918,065	69,876,544							
4 環境変化等	(1) 開始年度		S52 年度									
	(2) 環境の変化		学校教育法等の規定に基づき事業を実施している。 経済的な理由により就学させることが困難な場合等において、教育費の一部を援助することを目的としている。									

事業名称	小学校就学援助事業費・中学校就学援助事業費 [小・中学校就学援助費事業支給事業]			
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係 課長名 斎藤 謙二郎

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	議会では、認定基準の引き上げや、支給費目増等について要望が出ている。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）			
	特になし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	特になし			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
特になし				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
施策名： 学校教育の充実				
☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	現状においても成果水準を満たしていることを考慮すると、今後も現状どおり事業を継続していくことが重要である。			
(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
平成30年10月に、生活保護基準が改定されたことに伴い、要保護児童生徒援助費補助金の予算単価が毎年改定されており、令和2年度においてもこれに即して適切な支給事業を行う必要がある。				